

## 第2次山形県県有財産総合管理基本方針の概要

### ○基本方針策定の背景

今年度末で現行基本方針の計画期間である11年を経過するに当たり、この間の取組み状況や情勢の変化、課題に対応するために取り組みべき事項などを盛り込み、「第2次山形県県有財産総合管理基本方針」を策定する。

(構成は総務省策定指針に基づく)

### ○基本方針の概要

目的：県民に対する行政サービスを将来にわたって維持向上させていくため、経営的な視点に立って県有財産の総合的な管理・活用を図る。

計画期間：令和7年度から令和16年度までの10年間（5年間経過を目途に見直し）

対象財産：一般財産、インフラ資産、公営企業資産、地方独立行政法人資産

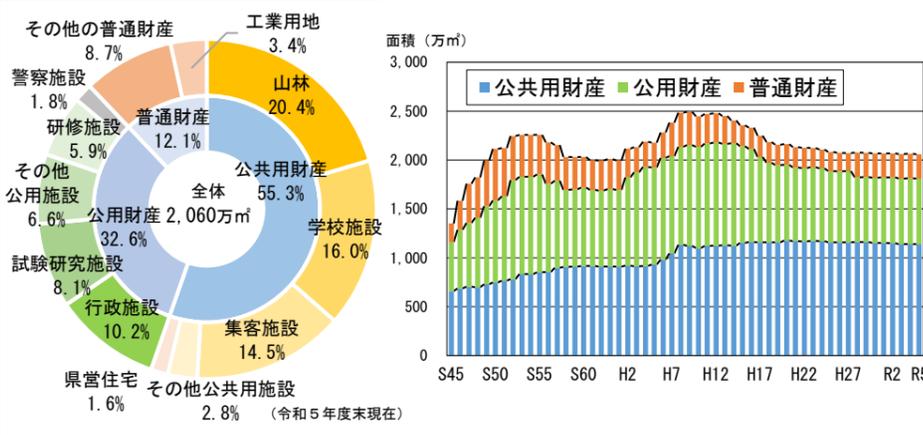
目標指標：① 県有財産の売却、有効活用による歳入 3億円/年

② 令和5年度末現在の一般財産における建物延床面積(1,844,737㎡)を10年間で2% (36,895㎡) 縮減

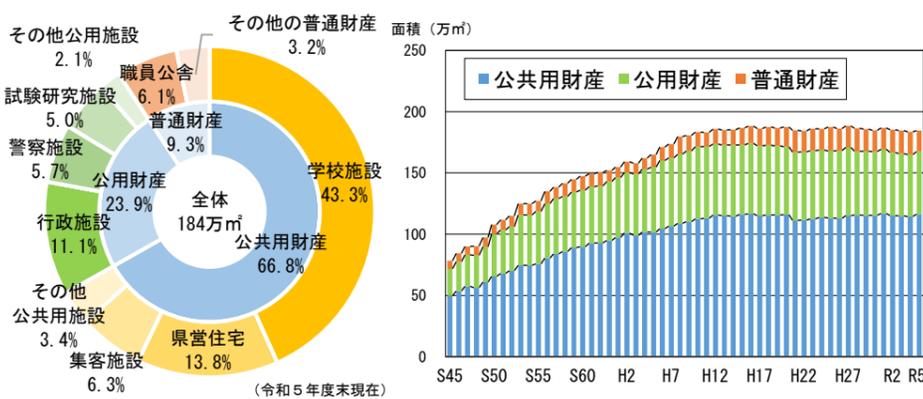
### 現状

- 一般財産：土地 2,060万㎡、建物 184万㎡ (4,001棟)
- インフラ：道路(舗装) 2,869km、橋梁 2,511橋 など

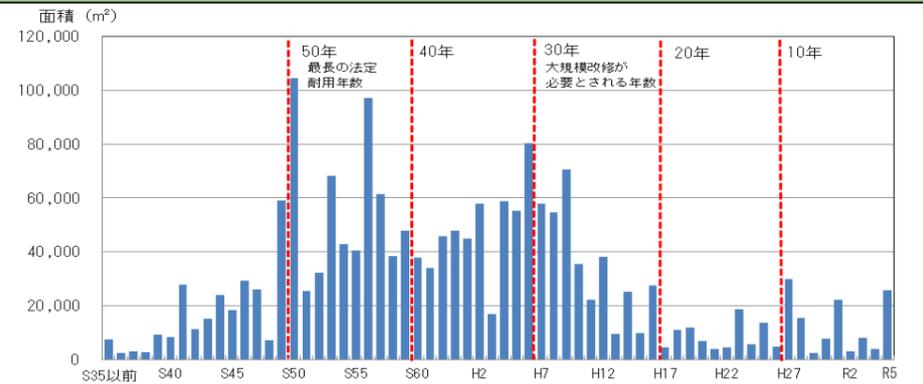
#### 【土地】面積割合



#### 【建物】延床面積割合



#### 【建物】建築年度別延床面積



### 課題

#### 課題①

##### ◆人口減少への対応

- 令和2年：1,068千人
- 令和32年：711千人(▲33.4%)  
※「国立社会保障・人口問題研究所」推計
- 行政需要の変化を踏まえた施設マネジメントが必要

#### 課題②

##### ◆老朽化への対応

- 高度経済成長期以降に整備された建物やインフラが大量に更新時期を迎える
- 一般財産：建物の70%が大規模改修が必要となる30年以上を経過、10年後には89%となる見通し
- インフラ：橋梁の37%、水門等の31%が建設後50年以上を経過、20年後には橋梁が78%、水門等が91%となる見通し
- 施設の長寿命化を推進し、機能の維持向上及び安全性を確保しつつ、更新コストの低減や財政負担の平準化が必要

#### 課題③

##### ◆厳しい財政状況

- 社会保障関係経費の自然増や公債費が高い水準で推移
- 施設の有効活用等による歳入確保及び効率的な施設管理による維持管理コストの低減が必要

### 基本的な考え方と取組みの方策

#### ★県有財産の総量縮小

##### ◆施設の集約化・解体の推進

- 県有施設の適正配置を図り、施設の集約化を推進
- 更新時期にある庁舎等の合築による総量縮小(国又は市町村が保有する施設を含む)
- すでに利活用が終了した施設の計画的な解体及び集約化等により不要となる施設の売却又は解体の促進

#### ★県有施設の長寿命化と維持管理コストの低減

##### ◆施設の長寿命化の推進

- 劣化度診断に基づいた施設の劣化状況の個別施設計画への反映
- 個別施設計画に基づくメンテナンスサイクルの確立

##### ◆維持管理コストの低減

- 維持管理業務の一括発注の推進及び拡大型一括発注の試行拡大
- 照明のLED化の実施及び施設改修時のZEB化の検討
- 施設管理における民間活力(PPP/PFI等)の活用
- 新技術の活用によるインフラ施設の維持管理の効率化

#### ★県有財産の有効活用

- 未利用施設、余裕スペース等の貸付又は転用の推進
- 企業広告の導入拡大とネーミングライツの制度周知

### 今後30年間における長寿命化の効果額(試算)

※端数処理の関係上、合計額が一致しない部分がある。

施設区分	長寿命化対策①	単純更新②	長寿命化の効果額③(①-②)	30年間の予算見込額④	長寿命化実施のための不足額⑤(①-④)
建物	4,489(ア)	5,391	▲901(イ)	4,271(ウ)	218(エ)
インフラ	10,010(カ)	17,982	▲7,972(キ)	7,716(ク)	2,294(ケ)

建物：長寿命化対策による削減効果(イ)は▲901億円が見込まれるが、予算見込額(ウ)4,271億円に対し、長寿命化対策(ア)に4,489億円を要することから、(エ)218億円(年間8億円)不足する見込み。

インフラ：長寿命化対策による削減効果(キ)は▲7,972億円が見込まれるが、予算見込額(ク)7,716億円に対し、長寿命化対策(カ)に1兆10億円を要することから、(ケ)2,294億円(年間77億円)不足する見込み。

